

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第51期) 至 平成17年3月31日

ゼリア新薬工業株式会社

(266034)

目 次

頁

第51期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	58
第6 【提出会社の株式事務の概要】	83
第7 【提出会社の参考情報】	84
1 【提出会社の親会社等の情報】	84
2 【その他の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85

監査報告書

平成16年3月連結会計年度	87
平成17年3月連結会計年度	89
平成16年3月会計年度	91
平成17年3月会計年度	93

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第51期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 ゼリア新薬工業株式会社

【英訳名】 ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊部幸顕

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小舟町10番11号

【電話番号】 03(3663)2351 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 花田雅彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小舟町10番11号

【電話番号】 03(3663)2351 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 花田雅彦

【縦覧に供する場所】 札幌支店
(札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号)

名古屋支店
(名古屋市名東区本郷二丁目173番4号)

大阪支店
(吹田市広芝町5番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	55,766,156	53,837,662	55,055,838	54,375,286	56,209,088
経常利益 (千円)	6,405,366	3,924,488	3,004,830	2,404,341	1,999,536
当期純利益 (千円)	1,365,646	1,449,424	2,039,615	1,553,931	1,385,033
純資産額 (千円)	29,306,662	29,730,455	29,708,396	29,330,120	27,715,135
総資産額 (千円)	62,650,600	55,029,191	50,310,569	48,304,770	55,162,839
1株当たり純資産額 (円)	606.90 (606.08)	617.07 (617.07)	633.32	654.74	652.45
1株当たり当期純利益 (円)	28.28 (27.47)	30.03 (30.03)	42.82	33.93	31.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.8	54.0	59.1	60.7	50.2
自己資本利益率 (%)	4.7	4.9	6.9	5.3	4.9
株価収益率 (倍)	37.9	34.4	25.1	34.2	35.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,047,520	7,243,522	9,691,251	1,339,728	3,468,184
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,988,225	△1,575,575	△842,576	△816,543	△8,109,980
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△128,926	△5,924,142	△7,598,403	△1,272,913	5,303,579
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,933,982	1,677,786	2,928,058	2,178,329	2,790,992
従業員数 (名)	1,335	1,304	1,320	1,287	1,270

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第49期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお第48期までの1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益について同会計基準及び適用指針を適用した場合を()内に記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (千円)	55,107,507	53,052,826	53,936,742	52,999,978	54,718,330
経常利益 (千円)	6,313,035	3,738,346	2,550,077	1,817,195	1,562,354
当期純利益 (千円)	1,438,195	1,358,836	1,865,903	1,312,724	1,318,711
資本金 (千円)	6,593,398	6,593,398	6,593,398	6,593,398	6,593,398
発行済株式総数 (株)	48,290,173	48,290,173	48,290,173	48,290,173	48,290,173
純資産額 (千円)	29,364,610	29,696,636	29,500,961	28,881,299	27,199,709
総資産額 (千円)	60,789,201	53,077,279	48,242,906	45,950,362	52,704,884
1株当たり純資産額 (円)	608.09 (607.26)	616.37 (616.37)	628.90	644.72	640.31
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	29.78 (28.97)	28.15 (28.15)	39.17	28.66	30.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.3	55.9	61.2	62.9	51.6
自己資本利益率 (%)	5.0	4.6	6.3	4.5	4.7
株価収益率 (倍)	36.0	36.7	27.4	40.5	37.0
配当性向 (%)	53.7	56.8	40.8	55.8	52.9
従業員数 (名)	1,298	1,266	1,281	1,247	1,225

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第49期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお第48期までの1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益について同会計基準及び適用指針を適用した場合は()内に記載しております。

2 【沿革】

昭和30年12月	株式会社ゼリア薬粧研究所(東京都中央区・資本金300万円)設立
昭和33年5月	ゼリア化工株式会社に商号変更 一般用医薬品生産のため板橋工場新設
昭和34年1月	一般用医薬品の製造・販売開始
昭和34年3月	ゼリアフランチャイズストア連盟設立
昭和36年3月	東京ゼリア株式会社・大阪ゼリア株式会社を吸収合併(資本金4,400万円)
昭和36年4月	ゼリア株式会社に商号変更
昭和37年4月	医療用医薬品の製造・販売開始
昭和44年5月	消炎性抗潰瘍剤「マーズレンーS顆粒」を発売
昭和45年5月	ゼリア新薬工業株式会社に商号変更
昭和50年4月	埼玉県大里郡江南町に埼玉工場新設(第1期工事)
昭和53年3月	埼玉工場増設(第2期工事)
昭和58年3月	ゼリア化学株式会社(現連結子会社ゼリアヘルスウェイ株式会社)の全株式取得
昭和58年10月	埼玉県大里郡江南町に中央研究所新設(第1期工事) 埼玉工場増設(第3期工事)
昭和60年9月	埼玉工場増設(第4期工事)
昭和61年6月	100%子会社 株式会社ゼービスを設立
昭和62年1月	板橋工場を廃止し、埼玉工場に統合
昭和62年10月	100%子会社 ゼリア化工株式会社を設立
昭和63年6月	中央研究所増設(第2期工事)
平成元年2月	ニューヨークに100%子会社の現地法人ZERIA USA, INC. を設立
平成2年9月	抗潰瘍剤(H ₂ 受容体拮抗剤)「アシノンカプセル150」を発売
平成3年9月	放射線療法による白血球減少抑制剤「アンサー20注」を発売
平成5年4月	株式会社カワサキ(現ゼリア商事株式会社)の株式を全株取得
平成5年9月	非ステロイド性鎮痛消炎剤「ペオン錠80」を発売
平成5年10月	沖縄ゼリア株式会社を吸収合併
平成6年4月	高血圧治療剤(カルシウム拮抗剤)「ランデル錠10・20」を発売
平成6年10月	亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック顆粒15%」を発売
平成7年3月	埼玉工場増設(第5期工事)
平成7年5月	急性心不全治療剤「ハンプ注射用1000」を発売
平成7年10月	ゼリア化工株式会社(現当社筑波工場)を吸収合併
平成8年1月	東京都中央区日本橋に本社新館新設
平成9年7月	抗潰瘍剤(H ₂ 受容体拮抗剤)「アシノンカプセル75」を発売
平成10年12月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場
平成11年2月	伊藤忠商事(株)及びその関連会社(株)スーパーレックスへの物流業務委託により新物流体制を稼働
平成12年3月	東京証券取引所市場第1部に指定替え 100%子会社 株式会社ゼリアエコテックを設立
平成12年6月	100%子会社 株式会社ジーエスプラッツを設立
平成15年9月	100%子会社 株式会社ゼリアアップを設立

3 【事業の内容】

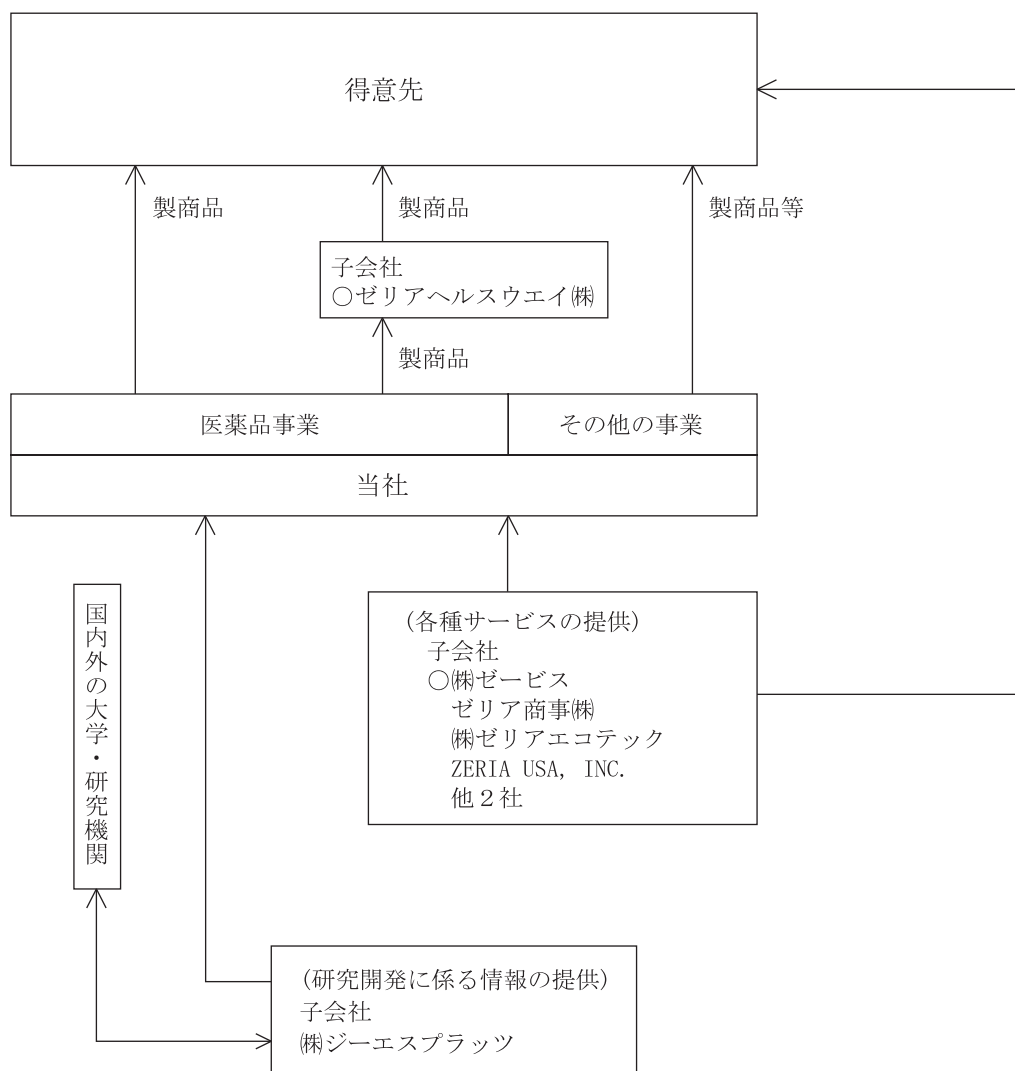
当社の企業集団は、当社、子会社8社で構成され、医薬品事業及びその他の事業を展開しております。

(1) 当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

医薬品事業……………当社は医療用医薬品、一般医薬品及びセルフメディケーションに関わる健康食品を製造・仕入並びに販売しております。ゼリアヘルスウエイ(株)は薬局・代理店ルート以外のOEMを中心とした健康食品を当社から仕入れて販売しております。(株)ジーエスプラッツは国内外の大学、研究機関と提携して研究開発に係る事業を行っております。ZERIA USA, INC. は医薬品事業に係る各種サービス事業のほか、原料の輸出入を行っております。

その他の事業……………(株)ゼービスは保険代理業及び不動産業等の事業を、ゼリア商事(株)は販促物の仕入・販売等の事業を、(株)ゼリアエコテックは各種メンテナンス等の事業を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



○連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ゼリアヘルスウェイ㈱	東京都中央区	85,000	医薬品事業 (ヘルスケア部門 健康食品の販売)	100	—	当社の製商品の販売 役員の兼任 5名
㈱ゼービス	東京都中央区	180,000	その他の事業 (保険代理業 及び不動産業)	100	—	当社の損害保険の代理店 当社に不動産を賃貸等 当社が債務保証 役員の兼任 5名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	1,058
その他の事業	12
全社(共通)	200
合計	1,270

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,225	39.1	15.0	6,853,169

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

組合組織の現状

従業員は、昭和33年6月ゼリア労働組合を結成し、本部を東京都中央区日本橋小舟町10番11号に、各支部を日本橋、埼玉、中央研究所、東京、大阪、名古屋、札幌、福岡、仙台、広島に置いております。現在組合員数589名でユニオンショップ制をとっており、労使は、相互信頼のもとに円満な関係を継続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や輸出の増加による企業収益の改善により底堅い推移を示しております。また、デフレ基調の中でも個人消費が底堅く推移し、全体としては穏やかな回復基調となりました。

医薬品業界におきましては、平成16年4月に業界平均で4.2%の薬価引下げが行われ、引き続き医療費抑制に向けた動きが続くものと思われ、このように医療制度改革の流れの中で医療保険制度や診療報酬体系等の見直しは進展するものと思われ、医薬品業界を取り巻く環境はますます厳しさを増してきております。

こうした中で当社企業グループは「企業価値の向上」、「質を求める経営の徹底」に取り組み、原価低減を図ってまいりましたが、大幅な研究開発費の増加等もあり十分な成果を上げるにいたりませんでした。この結果、当連結会計年度の売上高は、562億9百万円(前期比3.4%増)、当期純利益13億85百万円(前期比10.9%減)となりました。

～医薬品事業～

当事業の売上高は、昨年4月の薬価改定の影響等により医療用医薬品部門では前年を下回ったものの、ヘルスケア部門の業績伸長により560億16百万円(前期比3.3%増)となりました。

(医療用医薬品部門)

当部門におきましては、プロモーションコードの遵守を基本に、MR(医薬情報担当者)の資質の向上と学術情報活動の一層の充実を図ってまいりました。また、営業力強化を目的として営業本部の組織改革を実施し、重点品目のさらなる市場構築に努めてまいりました。

最重点領域である消化器官用薬におきまして、H₂受容体拮抗剤「アシノンカプセル」、胃炎・潰瘍治療剤「マーズレン-S顆粒・ES錠」は市場環境の変化と市場競争の激化による苦戦が続きました。また、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック顆粒15%」は製品特性を活かしたプロモーション活動を継続的に行ってまいりましたが、売上高は微減となりました。一方、高血圧・狭心症治療剤「ランデル錠」は市場認知度の上昇により堅調に推移しましたが、非ステロイド性鎮痛・消炎剤「ペオン錠80」、白血球減少抑制剤「アンサー20注」、吸収性局所止血材「アビテン」、便秘治療剤「新レシカルボン坐薬」は減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は、339億67百万円(前期比1.5%減)となりました。なお、H₂受容体拮抗剤「アシノン」におきましては、平成16年9月に日本国内における商標権を含むすべての権利等の取得に関する契約をイーライリリー社と締結いたしました。これによりアシノン製品群の開発から販売まで独自の展開が可能となりました。

(ヘルスケア部門)

当部門におきましては、更なる高齢化社会が進展する中、ゼリアフランチャイズストア連盟加盟店や薬系量販店を中心に、セルフプリベンション(予防)を指向した製品の供給を通じて市場構築を進めてまいりました。

主力製品群と致しましては、当社の独自性あふれるコンドロイチン群、ヘパリーゼ群、ローヤルゼリー群をはじめ、ウィズワン群などの市場拡大に向けた積極的な営業展開を進めてまいりました。なかでもコンドロイチン群は、他社による市場への参入もある中で大きく伸長し、トップブランドとしての地位をゆるぎないものといいたしました。

更に、市場ニーズの高まりとともに健康補助食品等の展開も積極的に行っており、引続き順調な推移を示しております。

これらの結果、当部門の売上高は220億48百万円(前期比11.8%増)となりました。

尚、平成17年5月1日より当部門の名称をコンシューマーヘルスケア部門に変更しております。

～その他の事業～

当事業の売上高は、保険代理業、不動産賃貸業等の収入により1億92百万円(前期比17.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」と言う)は、税金等調整前当期純利益を25億70百万円計上すること等により営業活動によるキャッシュ・フローが増加したこと、投資活動によるキャッシュ・フローにより資金が大幅に支出したものの財務活動によるキャッシュ・フローが増加したことにより期首残高より6億12百万円増加し、当連結会計年度末には27億90百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、34億68百万円(前期比21億28百万円増)となりました。これは税金等調整前当期純利益が25億70百万円となり、売上債権の減少額9億42百万円、仕入債務の増加額6億86百万円、たな卸資産の増加額2億40百万円、法人税等の支払額10億65百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、81億9百万円(前期比72億93百万円減)となりました。これは、主に、長期前払費用に係る支出50億3百万円、投資有価証券の取得による支出18億49百万円、無形固定資産の取得による支出8億67百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、53億3百万円(前期比65億76百万円増)となりました。これは、短期借入金の純増加額65億45百万円、長期借入れによる収入21億20百万円及び自己株式の取得による支出24億88百万円、配当金の支払額7億5百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

1 生産の状況

生産実績

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
医薬品事業	(1) 医療用医薬品部門	17,418,735	△1.8
	(2) ヘルスケア部門	12,841,952	9.7
	小計	30,260,688	2.8
その他の事業		—	—
合計		30,260,688	2.8

(注) 1 金額は正味販売価額換算で表示しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

生産実績(製品別)

製品名		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
1 医薬品事業			
(1) 医療用医薬品部門		17,418,735	△1.81
アシノンカプセル75・150		8,973,952	△5.97
プロマック顆粒		4,304,386	4.63
ペオン錠80		1,788,188	8.50
アビテン		948,086	△1.28
アンサー20注		437,916	△2.92
その他		966,205	△5.59
(2) ヘルスケア部門		12,841,952	9.74
コンドロイチン群		3,775,373	43.10
ヘパリーゼ群		1,587,997	0.02
ハイゼリーB		1,109,570	12.21
ドルマイシン群		547,986	12.72
その他		5,821,025	△9.28
2 その他の事業		—	—
合計		30,260,688	2.78

(注) 1 金額は、正味販売価格換算で表示しております。

2 金額は、消費税等抜きで表示しております。

2 受注状況

当社グループは販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っていません。

3 商品仕入の状況

商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
医薬品事業	(1) 医療用医薬品部門	10,338,830	2.3
	(2) ヘルスケア部門	7,272,692	18.7
	小計	17,611,523	8.5
その他の事業		30,574	1,840.1
合計		17,642,097	8.6

- (注) 1 金額は実際仕入額で表示しております。
 2 金額は消費税等抜きで表示しております。
 3 医療用医薬品部門の商品仕入実績の主な内訳は、「マーズレン-S顆粒・ES錠」5,421,621千円、「ハンブ注射用1000」3,451,696千円であります。
 4 ヘルスケア部門の商品仕入実績の主な内訳は、「スーパールティン」3,635,086千円であります。

4 販売の状況

販売実績

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
医薬品事業	(1) 医療用医薬品部門	33,967,546	△1.5
	(2) ヘルスケア部門	22,048,764	11.8
	小計	56,016,311	3.3
その他の事業		192,776	17.0
合計		56,209,088	3.4

- (注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)メディセオ ホールディングス	4,978,639	9.2	5,678,346	10.1

なお、前連結会計年度の(株)メディセオホールディングスの販売高及び割合は、旧(株)クラヤ三星堂のものであります。なお、(株)クラヤ三星堂は、平成16年10月1日を期して(株)メディセオホールディングスに商号変更しております。

- 2 金額は消費税等抜きで表示しております。

販売実績(製商品別)

製商品名	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
1 医薬品事業	56,016,311	3.3
(1) 医療用医薬品部門	33,967,546	△1.5
マーズレンーS顆粒・ES錠	8,889,670	△3.8
アシノンカプセル75・150	8,541,916	△9.7
プロマック顆粒	4,138,265	△0.9
ペオン錠80	1,678,745	△4.5
ランデル錠10・20・40	950,987	1.8
アピテン	928,962	△7.8
新レシカルボン坐剤	909,496	△0.9
アンサー20注	489,189	△5.1
その他	7,440,311	15.0
(2) ヘルスケア部門	22,048,764	11.8
スーパールテイン	4,909,344	17.7
コンドロイチン群	3,275,055	29.7
ウィズワン群	1,484,404	△2.0
ヘパリーゼ群	1,378,916	3.0
ハイゼリーB	913,476	△2.8
新健康習慣群	535,684	13.2
ドルマイシン群	507,232	12.9
その他	9,044,650	8.8
2 その他の事業	192,776	17.0
合計	56,209,088	3.4

(注) 1 金額は、消費税等抜きで表示しております。

2 金額は、事業部門別に売上割戻を按分控除して表示しております。

3 【対処すべき課題】

平成17年度は平成13年度を初年度とした第5次中期経営計画の最終年度として位置付けられます。しかしながら、研究開発費の大幅な増加や平成16年度に契約締結した医療用医薬品の権利取得等、当初計画策定時と状況が大きく変化したことから、第5次中期経営計画の数値目標の達成については厳しい状況となっております。このため、本年度を平成18年度が初年度となる第6次中期経営計画策定に向け、収益性向上を目的とした内部体制の整備の年として取り組んでまいります。

その重点課題といたしましては、医薬品事業においては営業活動における生産性の向上であります。そのために、医療用医薬品部門では、環境変化に対応すべく情報化投資を一層積極化し、より市場に密着した営業活動を推進するとともに営業活動の効率性を最大限発揮できる組織と仕組みを構築し、消化器系を中心とした市場育成の強化に取り組んでまいります。ヘルスケア部門では、ナショナルブランド品の育成による事業拡大に努め、ヘルスケア市場における当社の認知度をより高めてまいります。

研究開発におきましては、国際社会に貢献する新薬創出を目指して国内外の大学、企業との共同研究を進め、新薬パイプラインの充実と強化に努めてまいります。また、今後本格化する超高齢化社会を展望して、セルフメディケーションに対応する製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を与える可能性が高い主なリスクとして、以下のようなものがあります。

なお、以下の文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成17年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

医薬品等の安全性

販売中の医薬品等に関して、予期しない副作用が確認される場合があります。この副作用が重篤な場合には、その医薬品等の使用が制限されたり、販売を中止する可能性があります。

研究開発の成否

医薬品等の開発に関しては、多大な時間と費用を要します。研究段階において第一に、医薬品の候補たるべき化合物を創製できる可能性は、高いものではありません。また、臨床研究の過程で予期しない副作用の発現や期待する有効性が確認できない場合もあります。

このような理由から、途中で開発を断念したり、開発計画の変更によって開発期間が延長する可能性があります。

関連する諸法規等

医薬品等の販売や製造・研究開発は、その実施に関して薬事法等関連法規により規定されています。これら法規制の変更により、販売の中止や制限、研究開発計画の変更等をせざる得ない場合があります。

医療用医薬品については国による薬価基準が定められております。通常は2年に1回の薬価改定により薬価が数%前後引き下げられます。この場合、売上高や利益を確保・増加させるには、更なる販売数量の増加へ向けた努力が必要となります。

また、医療政策や保険制度の変更により医薬品の処方等に影響を与え、市場の成長性を変化させる可能性もあります。

提携関係等

医薬品等の販売や研究開発の過程では、他社との間での、製品導入、共同販促、共同開発などが行われております。これらの関係は、今後の発生するさまざまな事情から解消される可能性は否定できません。現実に解消があった場合には、期待した経営成果を実現することができなくなる場合もあります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 技術導入等契約

相手先	国名	契約の内容	対価	契約期間
丸山茂雄 丸山達雄 亀谷道子	日本	「SSM」及びこれに関連する医薬品の製造販売及び技術指導等に関する契約	一定率のロイヤリティー(支払)	1992. 3. 23 ～「SSM」の有償治験終了まで
イーライリリーアンドカンパニー	アメリカ	H ₂ 受容体拮抗剤「アシノン」の日本国内における商標権を含むすべての権利等の取得	契約一時金	—
インカイン ファーマシューティカル カンパニー	アメリカ	腸管洗浄剤の製品及び技術ライセンス	実施料及び一定率のロイヤリティー(支払)	2001. 8. 27 ～発売後10年間
ティロツツファーマAG	スイス	炎症性腸疾患治療薬の開発、製造、販売に関する契約	契約金及び一定率のロイヤリティー(支払)	2004. 1. 8 ～薬価承認(収載)後10年間

(2) 技術導出契約

相手先	国名	契約の内容	対価	契約期間
サンア PHARM. CO., LTD.	韓国	滋養強壮剤の技術導出、感冒薬の輸出	一定率のロイヤリティー(受取)	1989. 4. 25 ～2004. 12. 25 その後1年毎の自動延長
山之内製薬(株) (現アステラス製薬(株))	日本	消化管運動賦活剤「Z-338」の開発及び販売に関する基本契約	契約金及び一定率のロイヤリティー(受取)	2002. 5. 31～特許の権利存続期間の満了日まで

(3) 取引契約(輸入)

相手先	国名	契約の内容	契約期間
パテオン・ファーマシューティカルズ, INC. (旧アベンティス・ファーマシューティカルズ, INC.)	アメリカ	カルシウム剤「マリオンカルシウム」の原料、バルク錠剤輸入、販売	1998. 5. 13 ～2003. 5. 12 その後自動延長
デイボル, INC. (旧メドケムプロダクツ, INC.)	アメリカ	止血材「アピテン」輸入、販売	1991. 6. 6 ～2021. 6. 6
イーライリリー エクスポートS.A.	スイス	「ニザチジン」バルク購入契約	2004. 7. 1 ～2007. 3. 31

(4) 取引契約(国内)

相手先	国名	契約の内容	契約期間
日産化学工業(株)	日本	カルシウム拮抗剤「ランデル」の仕入・販売	1993. 4. 12～10年、その後2年毎延長
第一サントリーファーマ(株) 第一製薬(株)	日本	急性心不全治療薬「ハンプ注射用1000」の日本国内における独占的販売権に関する再実施権許諾、販売等についての改定合意及び契約	2003. 3. 31～2013. 7. 31 その後2年毎自動延長
寿製薬(株)	日本	商品の取引に関する基本契約	1997. 3. 31～1999. 3. 31 その後自動延長
伊藤忠商事(株) (株)スーパーレックス	日本	物流業務委託に関する基本契約	1999. 1. 25～10年間、その後1年毎自動更新

(5) 研究開発に関する契約

相手先	国名	契約の内容	契約期間
日産化学工業(株)	日本	医薬品の企業化に関する業務提携	1990. 12. 24～1995. 12. 24 その後1年毎の自動延長
日本ケミファ(株)	日本	消炎鎮痛剤の共同開発と販売	1985. 12. 25～発売後12年、もしくは対象特許の満了日のどちらか長い方
浜理薬品工業(株)	日本	抗潰瘍剤の開発及び販売	1987. 12. 16～発売後10年、もしくは対象特許の満了日のどちらか長い方

6 【研究開発活動】

研究開発部門におきましては、国際的に通用する自社オリジナル新薬の創製を念頭に、海外での臨床試験を積極的に推進するとともに、海外で実績ある薬剤を導入し、国内での開発を進めております。

注力領域である消化器分野の新薬パイプライン強化に取り組む中で、日米欧3極で開発を進めている自社オリジナル品の「Z-338」は、機能的胃腸症を適応として、国内でフェーズⅡが順調に進んでおります。また、欧米ではフェーズⅡ、米国においては、実施許諾契約に基づき山之内製薬(株)(現アステラス製薬(株))がフェーズⅡを実施しております。

米国インカイン社より導入した大腸内視鏡前腸管洗浄剤「Z-205」は、国内フェーズⅢが終了し、本年2月に製造承認申請いたしました。昨年度新たに導入したスイス・ティロツツ社の炎症性腸疾患治療剤「Z-206」は、国内フェーズⅠを終了し、海外での情報を活用することにより、フェーズⅡの要素を含むフェーズⅢへ移行しました。

「プロマック顆粒」につきましては、味覚障害効能追加のフェーズⅡを開始いたしました。

また、「Z-360」は、膵臓癌の適応を取得すべく、英国でのフェーズⅠb/Ⅱa(患者を用いた安全性・有効性の検討)の開始準備を進めております。

中央研究所で新たに創製された過敏性腸症候群治療剤「Z-501」は、米国でのフェーズⅠ実施を目指して準備を開始いたしました。

また、「アンサー注」は子宮頸癌に対する追加フェーズⅢを引き続き進めております。

ヘルスケア向け製品につきましては、医療用医薬品成分のスイッチOTC薬であるH₂ブロッカー胃腸薬「アンノンZ」の承認を取得いたしました。また、新製品、PB品を順次発売いたしました。

これら研究開発進展の結果、研究開発費は65億53百万円(前期比42.2%増)であり、研究に係る従業員数は173名であります。

なお、当社グループにおける研究開発費はすべて医薬品事業に係るものであります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

以下の文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成17年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、その計上額に影響する見積りや判断を用いなければなりません。当社は特に以下の重要な会計方針が見積りや判断の要素が高いものであると考えております。

① 収益の認識

当社グループの売上高は、製商品に対する受注に基づく出庫がなされた時点、あるいは役務の提供が行われた時点に計上しております。また、特許権、ライセンス収入に関してはライセンシーからの計算書に基づいて計上しております。

なお、当社グループは販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えて、当期の実績に基づいた見積額を収益から控除しております。今後発生する売上割戻が見積りを上回った場合は、収益からの追加控除が必要となる可能性があります。

② 貸倒引当金

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能見込額を貸倒引当金に計上しておりますが、顧客の財務状況の悪化等により回収不能リスクが高まった場合は、追加引当が必要となる可能性があります。

③ 返品調整引当金

当社グループは将来予想される返品に備えて返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しておりますが、今後発生する返品が見積りを上回った場合は、追加引当が必要となる可能性があります。

④ 投資の減損

当社グループは投資の公正価値が帳簿価額を下回り、かつ回復の見込がないと認められる場合、その帳簿価額を実現可能価額まで減損処理することとしております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

⑤ 退職給付費用

当社グループは退職給付費用及び債務の計上にあたって、数理計算上で設定される割引率、期待運用収益率、昇給率、退職率等の基礎率を前提条件としております。この設定された基礎率と実際の結果との間に差異が生じた場合や設定された基礎率自体を変更する必要がある場合には、退職給付費用及び債務に影響を与える可能性があります。

⑥ 繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産を計上するにあたって、将来の収益力に基づく課税所得及び将来加算一次差異の十分性等からその回収可能性について慎重に検討しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当社グループの売上高は、前連結会計年度の543億75百万円に対して562億円9百万円となりました。医薬品事業のうち医療用医薬品部門は、平成14年の医療制度関連法案の成立以降、平成15年4月の被保険者本人負担の増加などによる厳しい環境に直面し、また平成16年4月の薬価改定の影響等により前連結会計年度の344億87百万円から339億67百万円へ減少致しました。これは主要品目であるアシノンカプセル150・75およびマーズレンS顆粒が減少したことによります。

一方、ヘルスケア部門は、コンドロイチン、ヘパリーゼ、並びに新健康習慣等ダイエタリーサプリメントなどが伸長した結果、前連結会計年度の197億22百万円から220億48百万円に増加致しました。

その他の事業につきましては、前連結会計年度の1億64百万円に対して1億92百万円となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

当社グループの売上原価は、売上高が増加したものの、前連結会計年度の269億60百万円から268億50百万円へ減少致しましたが、これは主力品のアシノン、コンドロイチンの原料の仕入価格が引き下げられたこと等により、原価率が、前連結会計年度の49.6%から47.8%に改善したことによるものです。

研究開発費は国内外での開発段階の進展に伴い、前連結会計年度の46億7百万円から65億53百万円に増加いたしました。このため、労務費および販売促進費の削減に努めたものの、販売費および一般管理費は、前連結会計年度の255億19百万円から269億58百万円へ増加致しました。

③ 営業利益

営業利益は、原価改善の効果から前連結会計年度の20億47百万円から24億22百万円となりました。

④ 営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、収益純額の前連結会計年度3億57百万円から費用純額4億22百万円となりました。この主な理由は、受取配当金90百万円、支払利息の1億12百万円、コミットメントライン組成に伴う契約費用1億29百万円、出資運用損2億10百万円によります。

⑤ 特別利益(損失)

特別利益(損失)は、利益純額で前連結会計年度の5億68百万円から5億71百万円となりました。この主な理由は、退職給付信託設定益5億79百万円が計上された一方、前連結会計年度に計上された販売権行使許諾に伴う一時金収入6億50百万円がなくなったことによります。

⑥ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の15億53百万円に対して13億85百万円となりました。1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の33.93円から31.77円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く企業環境は、市場の変化に伴う競争の激化から、一層の厳しさを加えております。また、新薬開発を中心とした技術の進歩や革新を背景に多額の研究開発投資を必要としております。

このような状況に加えて、医薬品の製造と販売に関する関連諸法規の存在と医療制度に包括された保険薬価が事業の採算性に大きく影響しております。継続的な薬価改定や診療報酬改定などが、医薬品市場に直接影響しております。この一方、規制緩和の動きが進捗することで、一般用医薬品等の流通市場が拡大する可能性もあります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループと致しましては、このような状況を踏まえて、医療用医薬品部門においては、消化器官用薬を最重点領域と位置付け、既存品のライフサイクルを維持、延長する目的から剤形追加や新規効能の開発を進める一方、新薬のパイプラインを充実させるべく、従来の上部消化管領域に加えて下部消化管領域への新薬を投入すべく開発を進めております。

さらに、従来 of 消化管炎症性疾患のみならず機能性胃腸疾患に有用な新薬を、国際的な戦略品と位置付け欧米での臨床試験を計画しております。

一方、ヘルスケア部門においては、人口の高齢化や健康志向の高まりに合せて、順調な拡大をみておりますが、小売流通業界の変革や通信販売などの台頭に対応した製品開発、価格設定などを検討してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

「1 業績等の概況 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要の主なもの、販売する新商品の製造のための原材料、及び仕入品の購入などのほか、製造費用、販売費並びに一般管理費などの営業費用です。研究開発費は、製造費用及び一般管理費に計上されておりますが、主要な部分には、研究開発要員の人件費が含まれます。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループといたしましては、こうした状況を踏まえ、研究開発における新薬パイプラインの改善・充実により新薬の創製と海外を含めた臨床開発の一層のスピードアップと効率化を図っていく所存です。

このような動きと並行して、医療用医薬品部門においては、情報化投資の積極化により市場に密着した営業活動の展開を図り、市場構築強化を目指してまいります。また、ヘルスケア部門においては消費者ニーズと小売流通業の変革に対応することでセルフメディケーションの普及を図り、総合健康企業としての事業展開を積極的に進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、6,640,513千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次の通りであります。

(1) 医薬品事業

当連結会計年度の設備投資につきましては、医療用医薬品に係る権利の取得を中心に、研究開発関係設備及び医薬品製造設備等の取得により有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用への投資総額は6,530,513千円となりました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) その他の事業

当連結会計年度の設備投資は、連結子会社(株)ゼービス所有の建物の空調設備に係る固定資産の取得110,000千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
東京支店 (東京都中央区)	医薬品事業	販売設備	8,168	—	—	4,319	12,488	236
大阪支店 (大阪府吹田市)	医薬品事業	販売設備	8,406	—	—	2,320	10,726	151
札幌支店 (札幌市白石区)	医薬品事業	販売設備	225	—	—	2,141	2,367	60
仙台支店 (仙台市若林区)	医薬品事業	販売設備	657	—	—	1,790	2,448	65
名古屋支店 (名古屋市中東区)	医薬品事業	販売設備	1,763	—	—	5,695	7,459	83
中四国支店 (広島市東区)	医薬品事業	販売設備	916	—	—	2,294	3,211	72
福岡支店 (福岡市博多区)	医薬品事業	販売設備	3,911	—	—	3,504	7,415	89
埼玉工場 (埼玉県大里郡 江南町)	医薬品事業	医薬品等 の製造設備	1,693,869	456,635	1,027,706 (39,489.16)	28,890	3,207,103	90
筑波工場 (茨城県牛久市)	医薬品事業	医薬品等 の製造設備	936,705	190,941	1,440,422 (64,603.12)	28,658	2,596,727	18
札幌物流センター (札幌市白石区)	医薬品事業	配送設備	16,780	44	6,551 (1,026.80)	678	24,054	1
埼玉物流センター (埼玉県大里郡 江南町)	医薬品事業	配送設備	283,560	18,130	18,703 (679.32)	800	321,195	4
東京物流センター (埼玉県川口市)	医薬品事業	配送設備	—	43	—	1,296	1,339	1
大阪物流センター (大阪府大東市)	医薬品事業	配送設備	—	—	—	92	92	1
中央研究所 (埼玉県大里郡 江南町)	医薬品事業	医薬品等 の研究設備	946,516	118,027	634,507 (18,224.70)	203,106	1,902,159	114
本社 (東京都中央区)	医薬品事業 その他の事業	統括管理及び 販売設備	437,307	1,074	4,472,953 (768.52)	15,200	4,926,535	240

(2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
ゼリア ヘルスウェイ(株)	本社 (東京都中央区)	医薬品事業	統括管理 及び販売設備	1,740	—	—	427	2,168	33
(株)ゼービス	本社 (東京都中央区)	その他の事業	統括管理 及び販売設備	3,094	—	—	19	3,114	12
	ZS東京ビル (東京都中央区)	医薬品事業 その他の事業	販売設備 賃貸設備	400,667	—	768,765 (553.14)	14	1,169,447	—
	ZS福岡ビル (福岡市博多区)	医薬品事業 その他の事業	販売設備 賃貸設備	211,107	—	376,200 (1,739.36)	13	587,320	—
	ZS板橋ビル (東京都板橋区)	その他の事業	賃貸設備	24,778	—	5,600 (438.13)	—	30,378	—

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 建物の一部は賃借しており、年間賃借料は376,889千円であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	48,290,173	48,290,173	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	48,290,173	48,290,173	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注)	△140,000	48,290,173	—	6,593,398	—	5,397,490

(注) 利益による自己株式の消却による減少
(平成12年1月～平成12年3月)

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	46	11	100	27	—	2,858	3,042	—
所有株式数(単元)	—	11,908	55	14,677	143	—	20,893	47,676	614,173
所有株式数の割合(%)	—	24.98	0.12	30.78	0.30	—	43.82	100	—

(注) 1 自己株式5,812,327株は、「個人その他」に5,812単元、「単元未満株式の状況」に327株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、5,811,327株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社 伊部	東京都港区赤坂二丁目6番22号	5,510	11.41
ゼリア新薬工業従業員持株会	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	2,000	4.14
森永乳業株式会社	東京都港区芝五丁目33番1号	1,854	3.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,754	3.63
伊部 幸 顕	東京都港区東新橋一丁目10番1-4703号	1,404	2.90
株式会社 UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	1,300	2.69
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,278	2.64
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,074	2.22
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	858	1.77
ロサラーンド株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目37番12号	840	1.73
計	—	17,876	37.02

(注) 1 所有株式数は1,000株未満を切り捨てて表示しております。

2 上記の他に、当社が自己株式として5,811千株所有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,811,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,865,000	41,865	—
単元未満株式	普通株式 614,173	—	—
発行済株式総数	48,290,173	—	—
総株主の議決権	—	41,865	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式327株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 10-11	5,811,000	—	5,811,000	12.03
計	—	5,811,000	—	5,811,000	12.03

(注) 株主名簿上は、当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受の状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年6月29日決議)	2,200,000	2,600,000,000
前決議期間における取得自己株式	823,000	914,373,000
残存決議株式数及び価額の総額	1,377,000	1,685,627,000
未行使割合(%)	62.59	64.83

(注) 未行使割合が5割以上である理由

資本政策に機動的に対応しうる手段として、平成16年6月29日の取締役会において自己株式の取得枠を設定いたしました。経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して自己株式の取得を行っているため、未行使割合が高くなっております。

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年9月17日決議)	1,400,000	1,600,000,000
前決議期間における取得自己株式	980,000	998,422,000
残存決議株式数及び価額の総額	420,000	601,578,000
未行使割合(%)	30.00	37.60

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年12月17日決議)	350,000	420,000,000
前決議期間における取得自己株式	195,000	211,913,000
残存決議株式数及び価額の総額	155,000	208,087,000
未行使割合(%)	44.29	49.54

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年3月14日決議)	350,000	420,000,000
前決議期間における取得自己株式	123,000	134,234,000
残存決議株式数及び価額の総額	227,000	285,766,000
未行使割合(%)	64.86	68.04

(注) 未行使割合が5割以上である理由

資本政策に機動的に対応しうる手段として、平成17年3月14日の取締役会において自己株式の取得枠を設定いたしました。経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して自己株式の取得を行っているため、未行使割合が高くなっております。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った 取得自己株式	500,000	545,000,000
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	5,222,000

(注) 上記保有自己株式数には前決議期間以前に取得したものを含めて記載しております。但し単元未満株式の買取請求により取得したものは含めておりません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつと考え、業績に対応した配当を基本とし、併せて企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるため内部留保の充実などを勘案し決定してまいります。

当期の配当につきましては、期末配当を一株当たり8円とし、中間配当(一株当たり8円)とあわせ、年16円の配当を実施いたしました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月19日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	1,340	1,200	1,099	1,199	1,234
最低(円)	991	948	823	1,012	994

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	1,050	1,052	1,120	1,115	1,100	1,119
最低(円)	1,001	1,001	994	1,066	1,052	1,063

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	伊部 幸 顕	昭和16年3月17日生	昭和47年3月 当社取締役 昭和53年4月 常務取締役 昭和56年4月 代表取締役専務取締役 昭和57年4月 代表取締役社長(現) 昭和62年10月 ゼリア化工(株)代表取締役社長 平成6年11月 医専営業本部長 平成8年3月 経営企画部担当	1,404
常務取締役	コンシューマーヘルスケア営業本部長・お客様相談室・関係会社担当	猪口 博 明	昭和32年2月14日生	昭和55年4月 当社入社 平成11年1月 薬専営業部長 平成12年3月 ヘルスケア(現コンシューマーヘルスケア)営業本部長(現) 平成12年6月 取締役 平成15年4月 お客さま相談室担当(現) 平成16年6月 常務取締役(現) 平成16年6月 特販室担当 平成17年6月 関係会社担当(現)	11
常務取締役	生産物流本部長・特販室担当	長江 晴 男	昭和23年4月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年10月 埼玉工場製造部長 平成8年4月 埼玉工場生産技術部長 平成10年4月 埼玉工場長 平成11年6月 取締役 平成16年6月 生産物流本部長(現) 平成17年6月 常務取締役(現) 平成17年6月 特販室担当(現)	14
常務取締役	研究開発本部長・ライセンス部・外国室担当	斎藤 武	昭和16年3月16日生	昭和39年4月 山之内製薬(株)入社 平成9年8月 山之内製薬(株)コンシューマー製品研究所長 平成13年5月 当社常勤顧問 平成17年6月 常務取締役(現) 平成17年6月 研究開発本部長(現) 平成17年6月 ライセンス部担当(現) 平成17年6月 外国室担当(現)	3
取締役		大野 晃	昭和11年1月10日生	昭和48年6月 東和製機(株)代表取締役専務取締役 昭和52年6月 エムケーチーズ(株)代表取締役専務取締役 昭和54年6月 森永乳業(株)常務取締役 昭和56年6月 森永乳業(株)専務取締役 昭和57年8月 森永乳業(株)取締役副社長 昭和59年4月 当社取締役(現) 昭和60年6月 森永乳業(株)代表取締役社長 平成15年6月 森永乳業(株)代表取締役会長(現)	9
取締役	医薬営業本部長	吉島 光之	昭和32年6月19日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年4月 医専札幌営業部長 平成14年11月 経営企画部長 平成14年12月 医専営業部長 平成16年3月 医薬営業本部長(現) 平成16年6月 取締役(現)	2
取締役	管理本部長・経理部長・コンプライアンス担当	花田 雅彦	昭和21年3月8日生	昭和43年3月 当社入社 平成8年10月 経営企画部部長 平成11年6月 経理部長(現) 平成16年6月 取締役(現) 平成17年6月 管理本部長(現) 平成17年6月 コンプライアンス担当(現)	9
取締役	信頼性保証本部長	熊井 雅一	昭和28年8月21日生	昭和53年4月 当社入社 平成7年10月 開発部部長 平成9年1月 医薬情報室長 平成9年4月 医薬情報部長 平成15年4月 薬制部長 平成16年10月 薬事品質保証部長 平成17年6月 取締役(現) 平成17年6月 信頼性保証本部長(現)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	開発統括部長	吉田 泰久	昭和25年5月28日生	昭和62年11月 平成4年8月 平成11年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月	当社入社 開発部部长 開発第1部部长 取締役(現) 開発統括部長 開発薬事部長 医薬情報部担当 開発統括部長(現)	11
取締役	中央研究所長	菅 幹雄	昭和22年12月22日生	平成5年10月 平成6年3月 平成11年9月 平成12年6月 平成12年8月 平成12年12月 平成13年6月	Texas A&M大学生物科学学生物工学 研究所上級研究員 同研究所準教授 当社入社 研究開発本部部长 中央研究所長(現) 東北大学加齢医学研究所講師(非常勤)を兼務(現) Texas A&M大学教授(非常勤)を兼務(現) 取締役(現)	4
取締役	人事部長	永谷 康典	昭和28年6月16日生	昭和54年4月 平成13年8月 平成16年6月	当社入社 人事部長(現) 取締役(現)	4
取締役	経営企画部長	瀬沼 宏章	昭和29年10月26日生	昭和54年4月 平成7年10月 平成10年8月 平成11年4月 平成12年12月 平成14年12月 平成16年6月	当社入社 開発部部长 経営企画部部长 開発第2部部长 研究開発企画部長 経営企画部長(現) 取締役(現)	13
取締役	広報部長・ 秘書室長	森山 茂	昭和24年11月27日生	昭和50年4月 平成5年12月 平成9年10月 平成10年8月 平成13年5月 平成16年8月 平成17年6月	当社入社 製品開発部長 経営企画部部长 広報室長 広報部長(現) 秘書室長(現) 取締役(現)	5
取締役	法務部長	堀 博之	昭和17年10月1日生	昭和42年4月 平成10年6月 平成14年1月 平成14年4月 平成17年6月	旭化成㈱入社 旭化成㈱エレクトロニクス企画管理部長 当社入社 法務部長(現) 取締役(現)	1
監査役	常勤	浜野 峻至	昭和20年2月12日生	昭和42年3月 平成2年1月 平成7年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成11年6月	当社入社 情報システム部長 業務改善推進室長 総務部長 取締役 常勤監査役(現)	24
監査役	常勤	田中 辰幸	昭和17年9月12日生	昭和36年12月 平成3年8月 平成9年4月 平成12年4月 平成12年6月	当社入社 経理部部长 業務改善推進室長 管理本部部长 常勤監査役(現)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	小笠原 日出男	昭和13年7月28日生	平成2年6月 (株)東海銀行取締役 平成5年6月 (株)東海銀行常務取締役 平成7年6月 (株)東海銀行専務取締役 平成8年6月 (株)東海銀行取締役副頭取 平成10年4月 (株)東海銀行取締役頭取 平成13年4月 (株)UFJホールディングス代表取締役社長 平成14年1月 (株)UFJ銀行取締役会長 平成14年6月 (株)UFJ銀行特別顧問 平成15年6月 当社監査役(現) 平成16年7月 (株)UFJ銀行名誉顧問(現)	—
監査役	非常勤	中 由規子	昭和35年10月23日生	昭和62年4月 検事 平成4年4月 第二東京弁護士会登録 平成12年1月 NAKA法律事務所開設 平成14年12月 当社仮監査役 平成15年6月 監査役(現)	—
計					1,532

(注) 1 所有株式数は1,000株未満を切り捨てて表示しております。

- 2 監査役小笠原日出男及び中由規子は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

② 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の大野晃は、森永乳業株式会社代表取締役会長であり、当社と同社の間ではヘルスケア製品などの相互取引があります。

社外監査役2名のうち小笠原日出男は、株式会社UFJ銀行名誉顧問であり、また中由規子は第二東京弁護士会所属の弁護士であります。

③ 内部統制につきましては、経営方針、定款をはじめとする各種規程類に則り、内部監査を担当する監査室が中心となり、日常の業務執行に対する業務監査を実施しております。また、改正薬事法に対応して製造・販売から市販後調査まで一貫した管理体制を更に強化する目的から平成16年10月に信頼性保証本部を新設しております。

④ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取り組み

生命や健康に関する事業を展開する立場から、高い倫理観に基づいた企業グループとして活動すべく努力しております。「ゼリアグループ行動規範」と「コンプライアンス・スタンダード」を見直して新たに「ゼリアグループコンプライアンス・スタンダード」を制定し、現場における研修活動を恒常的に実施し、コンプライアンス意識の徹底を図り、グループ役職員一丸となった取り組みを実施しております。

⑤ 会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に築地監査法人及びあずさ監査法人を選任しており、両監査法人及び監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当社は、両監査法人と商法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 平田耕三（築地監査法人）

指定社員 業務執行社員 桑野忠雄、河合 寛（あずさ監査法人）

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、会計士補4名

(2) リスク管理体制の状況

当社を取り巻く環境の変化に応じて、管理すべきリスクの範囲や大きさも多様化しております。このようなリスクを十分認識し、継続的に経営の健全性を維持し、収益の拡大を図っていくことが経営課題と認識しております。

当社においては、経常的な業務遂行上想定されるリスクに対しては、各現業部門の業務フローの中で管理可能な組織体制を構築し、更に監査室、監査役による内部統制が機能する組織としております。また、経営戦略上のリスクを含めた各種リスクに対しても、各企画部門によるリスク把握に基づき、経営会議での検討とリスク対応策の実施が迅速に行われるような組織となっております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間総報酬額 168百万円（うち社外取締役3百万円）

監査役の年間総報酬額 33百万円（うち社外監査役6百万円）

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規程する業務に基づく報酬 35百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、築地監査法人及びあずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	2,309,833		2,922,496		
2 受取手形及び売掛金		17,092,506		16,133,954		
3 たな卸資産		3,695,814		3,935,845		
4 繰延税金資産		805,253		904,367		
5 その他		1,640,951		1,420,615		
貸倒引当金		△99,391		△56,404		
流動資産合計		25,444,968	52.7	25,260,875	45.8	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	※1	12,927,220		13,072,699		
減価償却累計額		7,716,626	5,210,594	8,092,519	4,980,180	
2 機械装置及び運搬具	※1	6,903,974		7,001,965		
減価償却累計額		6,126,496	777,478	6,217,067	784,897	
3 土地	※1		9,338,571		9,338,571	
4 その他	※1	2,256,631		2,279,576		
減価償却累計額		1,971,876	284,754	1,978,309	301,267	
有形固定資産合計			15,611,399		15,404,916	27.9
(2) 無形固定資産			208,285		1,274,176	2.3
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※2		4,137,693		6,625,988	
2 長期前払費用			—		4,808,380	
3 繰延税金資産			1,243,108		915,115	
4 その他			1,804,183		1,033,921	
貸倒引当金			△144,868		△160,536	
投資その他の資産合計			7,040,117	14.6	13,222,870	24.0
固定資産合計			22,859,802	47.3	29,901,963	54.2
資産合計			48,304,770	100.0	55,162,839	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		6,515,920		7,201,983	
2 短期借入金	※1 ※5	3,431,268		10,319,068	
3 未払法人税等		740,371		807,091	
4 賞与引当金		977,063		985,477	
5 返品調整引当金		265,708		243,365	
6 売上割戻引当金		410,431		408,849	
7 その他		2,676,291		2,775,839	
流動負債合計		15,017,054	31.1	22,741,674	41.2
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	1,217,796		2,827,728	
2 退職給付引当金		2,456,362		1,593,911	
3 役員退職慰労引当金		212,970		212,217	
4 その他		70,465		72,172	
固定負債合計		3,957,595	8.2	4,706,029	8.6
負債合計		18,974,649	39.3	27,447,704	49.8
(少数株主持分)		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	6,593,398	13.6	6,593,398	11.9
II 資本剰余金		5,397,490	11.2	5,397,490	9.8
III 利益剰余金		20,040,688	41.5	20,717,540	37.5
IV その他有価証券評価差額金		945,797	2.0	1,137,179	2.1
V 自己株式	※4	△3,647,254	△7.6	△6,130,474	△11.1
資本合計		29,330,120	60.7	27,715,135	50.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		48,304,770	100.0	55,162,839	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			54,375,286	100.0	56,209,088	100.0
II 売上原価			26,960,457	49.6	26,850,861	47.8
売上総利益			27,414,829	50.4	29,358,227	52.2
返品調整引当金戻入額			△152,281	△0.3	△22,343	△0.1
差引売上総利益			27,567,110	50.7	29,380,570	52.3
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		25,519,910	46.9	26,958,132	48.0
営業利益			2,047,199	3.8	2,422,437	4.3
IV 営業外収益						
1 受取利息		374			2,781	
2 受取配当金		33,968			90,433	
3 有価証券売却益		107,671			—	
4 為替差益		211,166			—	
5 損害補償金		47,210			—	
6 その他		50,888	451,279	0.8	48,298	141,512
V 営業外費用						
1 支払利息		66,784			112,537	
2 コミットメント契約費用		—			129,849	
3 出資運用損		—			210,746	
4 為替差損		—			81,608	
5 債権譲渡損		11,085			—	
6 その他		16,267	94,137	0.2	29,672	564,413
経常利益			2,404,341	4.4	1,999,536	3.6
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	—			2,304	
2 貸倒引当金戻入額		18,241			13,867	
3 販売権行使許諾金		650,000			—	
4 退職給付信託設定益		—	668,241	1.2	579,799	595,971
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※4	925			240	
2 固定資産除却損	※5	13,838			7,263	
3 固定資産評価損	※6	—			4,466	
4 その他	※7	85,352	100,117	0.1	12,590	24,560
税金等調整前 当期純利益			2,972,465	5.5	2,570,946	4.6
法人税、住民税 及び事業税		1,318,408			1,088,333	
法人税等調整額		100,125	1,418,534	2.6	97,579	1,185,912
当期純利益			1,553,931	2.9	1,385,033	2.5

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			5,397,490		5,397,490
II 資本剰余金期末残高			5,397,490		5,397,490
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			19,226,561		20,040,688
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,553,931	1,553,931	1,385,033	1,385,033
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		739,804	739,804	708,181	708,181
IV 利益剰余金期末残高			20,040,688		20,717,540

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,972,465	2,570,946
2 減価償却費		684,031	1,080,004
3 賞与引当金の増減額(減少は△)		△182,756	8,414
4 返品調整引当金の減少額		△152,281	△22,343
5 売上割戻引当金の減少額		△75,138	△1,582
6 退職給付引当金の減少額		△178,090	△862,451
7 退職給付信託有価証券の設定額		—	732,000
8 退職給付信託の設定益		—	△579,799
9 受取利息及び受取配当金		△34,343	△93,214
10 支払利息		66,784	112,537
11 為替差損益		—	49,120
12 有価証券売却益		△107,671	—
13 売上債権の減少額		2,035,540	942,183
14 たな卸資産の増減額(増加は△)		1,081,696	△240,031
15 仕入債務の増減額(減少は△)		△1,435,312	686,062
16 流動資産のその他の増減額(増加は△)		△738,336	219,214
17 流動負債のその他の増減額(減少は△)		86,575	△198,259
18 その他		△47,735	151,877
小計		3,975,430	4,554,679
19 利息及び配当金の受取額		34,345	93,074
20 利息の支払額		△66,912	△114,300
21 法人税等の支払額		△2,603,134	△1,065,268
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,339,728	3,468,184
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△131,504	△131,504
2 定期預金の払戻による収入		171,523	131,504
3 有価証券の売却による収入		721,881	—
4 有形固定資産の取得による支出		△556,265	△432,045
5 無形固定資産の取得による支出		—	△867,563
6 投資有価証券の取得による支出		△944,665	△1,849,397
7 長期前払費用に係る支出		—	△5,003,173
8 その他支出		△267,896	△43,413
9 その他収入		190,383	85,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		△816,543	△8,109,980
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額		1,870,000	6,545,000
2 長期借入れによる収入		34,000	2,120,000
3 長期借入金の返済による支出		△160,702	△167,268
4 自己株式の取得による支出		△2,279,166	△2,488,916
5 配当金の支払額		△737,045	△705,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,272,913	5,303,579
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△49,120
V 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)		△749,728	612,662
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,928,058	2,178,329
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,178,329	2,790,992

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>イ 連結子会社の数2社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>ロ 主要な非連結子会社 ゼリア商事(株) (株)ゼリアエコテック (株)ジーエスプラッツ ZERIA USA, INC. 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>イ 連結子会社の数2社 同左</p> <p>ロ 主要な非連結子会社 ゼリア商事(株) (株)ゼリアエコテック (株)ジーエスプラッツ ZERIA USA, INC. 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 ゼリア商事(株) (株)ゼリアエコテック (株)ジーエスプラッツ ZERIA USA, INC. 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 ゼリア商事(株) (株)ゼリアエコテック (株)ジーエスプラッツ ZERIA USA, INC. 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ ……時価法</p> <p>③たな卸資産 ……主として総平均法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ ……同左</p> <p>③たな卸資産 ……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <hr/> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当期末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して次期以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、連結会計年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該期末売掛金に対して当期中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際に翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……同左</p> <p>(2) 長期前払費用……定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>b 金利スワップをヘッジ手段とし、借入金をヘッジ対象としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジするために、為替予約及び金利スワップ等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約及び金利スワップ等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引及び借入金の範囲内で行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等についてはヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また特例処理によっている金利スワップについてもヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(連結貸借対照表) 1 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、544,692千円であり、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資の額は701,268千円であります。 2 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」(前連結会計年度114,843千円)は、資産総額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記して表示しております。
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「債権譲渡損」は当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することいたしました。なお前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「債権譲渡損」は9,007千円であります。	(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「債権譲渡損」(当連結会計年度14,693千円)は営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示していません。
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損益」(前連結会計年度△0千円)は重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することいたしました。 2 前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他支出」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度85,307千円)及び「長期前払費用に係る支出」(前連結会計年度118,804千円)は重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することいたしました。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割81,500千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>※1 (1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 125,000千円 (質権設定)</p> <p>上記に対する債務</p> <p>契約金及び技術指導料契約債務</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 26,857千円 土地 5,600千円 計 32,457千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>長期借入金 166,530千円 (1年以内返済予定の長期借入金14,904千円含む)</p> <p>(2) 工場財団抵当に供している資産</p> <p>建物及び構築物 2,070,626千円 機械装置及び運搬具 506,998千円 土地 382,050千円 有形固定資産のその他 (工具器具備品) 16,848千円 計 2,976,524千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>長期借入金 38,000千円 (1年以内返済予定の長期借入金21,600千円含む)</p>	<p>※1 (1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 125,000千円 (質権設定)</p> <p>上記に対する債務</p> <p>契約金及び技術指導料契約債務</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 24,778千円 土地 5,600千円 計 30,378千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>長期借入金 151,626千円 (1年以内返済予定の長期借入金14,904千円含む)</p> <p>(2) 工場財団抵当に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,937,830千円 機械装置及び運搬具 474,615千円 土地 382,050千円 有形固定資産のその他 (工具器具備品) 29,690千円 計 2,824,187千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>長期借入金 16,400千円 (1年以内返済予定の長期借入金)</p>
<p>※2 このうち非連結子会社の株式 244,218千円</p>	<p>※2 このうち非連結子会社の株式 244,218千円</p>
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式48,290,173株であります。</p>	<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式48,290,173株であります。</p>
<p>※4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,493,515株であります。</p>	<p>※4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式5,811,327株であります。</p>
<p>※5 _____</p>	<p>※5 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社(㈱ゼービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を、また当社は8行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 29,300,000千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 9,555,000千円</p> <p style="text-align: right;">差引額 19,745,000千円</p>
<p>6 偶発債務</p> <p>(1) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 468,430千円</p> <p>(2) ゼリア商事(株)借入債務保証 30,000千円</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 424,229千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,232,691千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">6,509,066千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">763,746千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">612,433千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,621千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,607,176千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">3,401,047千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は4,607,176千円であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">項目</th><th style="text-align: right;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">925千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">925千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">項目</th><th style="text-align: right;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,761千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,528千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産の その他 (工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">9,548千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,838千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※6 _____</p> <p>※7 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">項目</th><th style="text-align: right;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職加算金</td><td style="text-align: right;">85,352千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">85,352千円</td></tr> </tbody> </table>	販売促進費	2,232,691千円	給料及び手当	6,509,066千円	賞与引当金繰入額	763,746千円	退職給付費用	612,433千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,621千円	研究開発費	4,607,176千円	諸手数料	3,401,047千円	項目	金額	投資有価証券	925千円	計	925千円	項目	金額	建物及び構築物	2,761千円	機械装置及び運搬具	1,528千円	有形固定資産の その他 (工具器具備品)	9,548千円	計	13,838千円	項目	金額	退職加算金	85,352千円	計	85,352千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,167,991千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">6,437,165千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">764,843千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">456,989千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,027千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">6,553,700千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">2,998,254千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は6,553,700千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">項目</th><th style="text-align: right;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,304千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,304千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">項目</th><th style="text-align: right;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">240千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">240千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">項目</th><th style="text-align: right;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">836千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,947千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産の その他 (工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">4,479千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,263千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※6 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">項目</th><th style="text-align: right;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>出資金</td><td style="text-align: right;">4,466千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,466千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※7 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">項目</th><th style="text-align: right;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職加算金</td><td style="text-align: right;">12,590千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,590千円</td></tr> </tbody> </table>	販売促進費	2,167,991千円	給料及び手当	6,437,165千円	賞与引当金繰入額	764,843千円	退職給付費用	456,989千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,027千円	研究開発費	6,553,700千円	諸手数料	2,998,254千円	項目	金額	投資有価証券	2,304千円	計	2,304千円	項目	金額	機械装置	240千円	計	240千円	項目	金額	建物及び構築物	836千円	機械装置及び運搬具	1,947千円	有形固定資産の その他 (工具器具備品)	4,479千円	計	7,263千円	項目	金額	出資金	4,466千円	計	4,466千円	項目	金額	退職加算金	12,590千円	計	12,590千円
販売促進費	2,232,691千円																																																																																				
給料及び手当	6,509,066千円																																																																																				
賞与引当金繰入額	763,746千円																																																																																				
退職給付費用	612,433千円																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	21,621千円																																																																																				
研究開発費	4,607,176千円																																																																																				
諸手数料	3,401,047千円																																																																																				
項目	金額																																																																																				
投資有価証券	925千円																																																																																				
計	925千円																																																																																				
項目	金額																																																																																				
建物及び構築物	2,761千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	1,528千円																																																																																				
有形固定資産の その他 (工具器具備品)	9,548千円																																																																																				
計	13,838千円																																																																																				
項目	金額																																																																																				
退職加算金	85,352千円																																																																																				
計	85,352千円																																																																																				
販売促進費	2,167,991千円																																																																																				
給料及び手当	6,437,165千円																																																																																				
賞与引当金繰入額	764,843千円																																																																																				
退職給付費用	456,989千円																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	27,027千円																																																																																				
研究開発費	6,553,700千円																																																																																				
諸手数料	2,998,254千円																																																																																				
項目	金額																																																																																				
投資有価証券	2,304千円																																																																																				
計	2,304千円																																																																																				
項目	金額																																																																																				
機械装置	240千円																																																																																				
計	240千円																																																																																				
項目	金額																																																																																				
建物及び構築物	836千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	1,947千円																																																																																				
有形固定資産の その他 (工具器具備品)	4,479千円																																																																																				
計	7,263千円																																																																																				
項目	金額																																																																																				
出資金	4,466千円																																																																																				
計	4,466千円																																																																																				
項目	金額																																																																																				
退職加算金	12,590千円																																																																																				
計	12,590千円																																																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,309,833千円	現金及び預金勘定 2,922,496千円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△131,504千円</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△131,504千円</u>
現金及び現金同等物 <u>2,178,329千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,790,992千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具器具備品)</td> <td>1,456,465</td> <td>645,619</td> <td>810,846</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>399,290</td> <td>226,798</td> <td>172,492</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,855,756</td> <td>872,417</td> <td>983,338</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他 (工具器具備品)	1,456,465	645,619	810,846	無形固定資産 (ソフトウェア)	399,290	226,798	172,492	合計	1,855,756	872,417	983,338	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具器具備品)</td> <td>1,520,852</td> <td>826,671</td> <td>694,180</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>424,823</td> <td>273,946</td> <td>150,876</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,945,675</td> <td>1,100,618</td> <td>845,057</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他 (工具器具備品)	1,520,852	826,671	694,180	無形固定資産 (ソフトウェア)	424,823	273,946	150,876	合計	1,945,675	1,100,618	845,057
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産のその他 (工具器具備品)	1,456,465	645,619	810,846																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	399,290	226,798	172,492																														
合計	1,855,756	872,417	983,338																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産のその他 (工具器具備品)	1,520,852	826,671	694,180																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	424,823	273,946	150,876																														
合計	1,945,675	1,100,618	845,057																														
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>363,483千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>619,855千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>983,338千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	363,483千円	1年超	619,855千円	合計	983,338千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>375,339千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>469,717千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>845,057千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	375,339千円	1年超	469,717千円	合計	845,057千円																				
1年以内	363,483千円																																
1年超	619,855千円																																
合計	983,338千円																																
1年以内	375,339千円																																
1年超	469,717千円																																
合計	845,057千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>367,529千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>367,529千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	367,529千円	(2) 減価償却費相当額	367,529千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>407,805千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>407,805千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	407,805千円	(2) 減価償却費相当額	407,805千円																								
(1) 支払リース料	367,529千円																																
(2) 減価償却費相当額	367,529千円																																
(1) 支払リース料	407,805千円																																
(2) 減価償却費相当額	407,805千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
① 株式	1,841,006	3,341,291	1,500,284
② 債券	—	—	—
③ その他	50,990	75,490	24,500
小計	1,891,996	3,416,781	1,524,784
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
① 株式	186,067	178,531	△7,536
② 債券 国債・地方債	10,056	10,008	△48
③ その他	—	—	—
小計	196,124	188,539	△7,584
合計	2,088,120	3,605,320	1,517,199

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
854	—	925

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	288,154

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債	—	7,000	3,000	—
合計	—	7,000	3,000	—

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
① 株式	3,663,016	5,414,750	1,751,733
② 債券			
国債・地方債	10,056	10,137	80
③ その他	50,990	77,020	26,030
小計	3,724,063	5,501,907	1,777,844
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
① 株式	52,149	47,015	△5,133
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	52,149	47,015	△5,133
合計	3,776,213	5,548,923	1,772,710

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
13,696	2,304	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	288,154
② 投資事業組合	544,692
合計	832,846

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債	—	7,000	3,000	—
合計	—	7,000	3,000	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度

① 取引の内容及び利用目的等

提出会社は外貨建取引における為替相場の変動リスクを軽減するため先物為替予約取引等を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

(2) ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

② 取引に対する取組方針

先物為替予約取引等については、ヘッジ目的で行うこととしているため、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

③ 取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、提出会社の先物為替予約取引等の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクについては、ほとんどないと判断しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

先物為替予約取引等のリスク管理は「経理規程」に従い、経理部が実行し、取引があった都度社長及び管理本部長へ報告することとなっております。

なお、連結子会社においてはデリバティブ取引は行っておりません。

当連結会計年度

① 取引の内容及び利用目的等

当社グループは外貨建取引における為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを軽減するため、先物為替予約取引及び金利スワップ等を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

a 為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

b 金利スワップをヘッジ手段とし、借入金をヘッジ対象としております。

(2) ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジするために、為替予約及び金利スワップ等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約及び金利スワップ等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引及び借入金の範囲内で行うこととしております。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約についてはヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについてもヘッジの有効性の判定を省略しております。

② 取引に対する取組方針

先物為替予約取引及び金利スワップ等については、ヘッジ目的で行うこととしているため、外貨建ての輸入予定取引及び借入金の範囲内で行っており、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

③ 取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引及び金利スワップ等は、為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを有しておりますが、当社グループの先物為替予約取引及び金利スワップ等の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクについては、ほとんどないと判断しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

先物為替予約取引及び金利スワップ等のリスク管理は「経理規程」に従い、提出会社は経理部が実行し、取引があった都度社長及び管理本部長へ報告することとなっており、連結子会社においては経理担当者が実行し、取引があった都度社長に報告することとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

当社の行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度

当社の行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や職能資格期間に基づき算定された退職金を支給することになっております。この退職金の支払いに充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

①退職給付債務	△8,809,596千円
②年金資産	7,065,671千円
③未積立退職給付債務(①+②)	△1,743,924千円
④未認識数理計算上の差異	△355,066千円
⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)	△122,282千円
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△2,221,274千円
⑦前払年金費用	235,088千円
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,456,362千円

(注) 1 年金資産には退職給付信託資産5,190,977千円が含まれております。

2 連結貸借対照表上、期末に発生し債務が確定しているが未払いとなっている退職一時金52,470千円は流動負債のその他に含めて計上しており、退職給付引当金には含めておりません。なお、連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

①勤務費用	498,926千円
②利息費用	228,444千円
③期待運用収益	△56,327千円
④過去勤務債務の費用処理額	△10,262千円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	143,578千円
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	804,359千円

(注) 上記退職給付費用以外に、臨時に支払う割増退職金が85,352千円発生しておりますが、特別損失のその他として計上しております。なお、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.5%
③期待運用収益率	2.5%(退職給付信託に係る期待運用収益率は0%)
④過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)
⑤数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループの退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や職能資格期間に基づき算定された退職金を支給することになっております。この退職金の支払いに充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

①退職給付債務	△9,173,036千円
②年金資産	8,376,586千円
③未積立退職給付債務(①+②)	△796,450千円
④未認識数理計算上の差異	△380,857千円
⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)	△112,020千円
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△1,289,328千円
⑦前払年金費用	304,582千円
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,593,911千円

(注) 1 年金資産には退職給付信託資産5,190,977千円が含まれております。

2 連結貸借対照表上、期末に発生し債務が確定しているが未払いとなっている退職一時金52,470千円は流動負債のその他に含めて計上しており、退職給付引当金には含めておりません。なお、連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

①勤務費用	492,434千円
②利息費用	220,239千円
③期待運用収益	△70,290千円
④過去勤務債務の費用処理額	△10,262千円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	△2,671千円
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	629,449千円

(注) 上記退職給付費用以外に、臨時に支払う割増退職金が12,590千円発生しておりますが、特別損失のその他として計上しております。なお、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.5%
③期待運用収益率	2.5%(退職給付信託に係る期待運用収益率は0%)
④過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)
⑤数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">397,567千円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">167,004千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">63,824千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,646,777千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86,657千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">335,400千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,697,231千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△648,870千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△648,870千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,048,361千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">805,253千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,243,108千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.79%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.31%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.31%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.19%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.07%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">47.72%</td></tr> </table>	賞与引当金	397,567千円	売上割戻引当金	167,004千円	貸倒引当金	63,824千円	退職給付引当金	1,646,777千円	役員退職慰労引当金	86,657千円	その他	335,400千円	繰延税金資産合計	2,697,231千円	その他有価証券評価差額金	△648,870千円	繰延税金負債合計	△648,870千円	繰延税金資産の純額	2,048,361千円	流動資産－繰延税金資産	805,253千円	固定資産－繰延税金資産	1,243,108千円	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.79%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.31%	住民税均等割等	2.31%	試験研究費特別税額控除	△4.19%	その他	1.07%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.72%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">400,990千円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">166,360千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">56,038千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,457,885千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86,351千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">432,025千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,599,652千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△780,169千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△780,169千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,819,483千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">904,367千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">915,115千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.62%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.78%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.36%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.28%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.52%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">46.13%</td></tr> </table>	賞与引当金	400,990千円	売上割戻引当金	166,360千円	貸倒引当金	56,038千円	退職給付引当金	1,457,885千円	役員退職慰労引当金	86,351千円	その他	432,025千円	繰延税金資産合計	2,599,652千円	その他有価証券評価差額金	△780,169千円	繰延税金負債合計	△780,169千円	繰延税金資産の純額	1,819,483千円	流動資産－繰延税金資産	904,367千円	固定資産－繰延税金資産	915,115千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.62%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.78%	住民税均等割等	2.36%	試験研究費特別税額控除	△4.28%	その他	0.52%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.13%
賞与引当金	397,567千円																																																																																
売上割戻引当金	167,004千円																																																																																
貸倒引当金	63,824千円																																																																																
退職給付引当金	1,646,777千円																																																																																
役員退職慰労引当金	86,657千円																																																																																
その他	335,400千円																																																																																
繰延税金資産合計	2,697,231千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△648,870千円																																																																																
繰延税金負債合計	△648,870千円																																																																																
繰延税金資産の純額	2,048,361千円																																																																																
流動資産－繰延税金資産	805,253千円																																																																																
固定資産－繰延税金資産	1,243,108千円																																																																																
法定実効税率	42.05%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.79%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.31%																																																																																
住民税均等割等	2.31%																																																																																
試験研究費特別税額控除	△4.19%																																																																																
その他	1.07%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.72%																																																																																
賞与引当金	400,990千円																																																																																
売上割戻引当金	166,360千円																																																																																
貸倒引当金	56,038千円																																																																																
退職給付引当金	1,457,885千円																																																																																
役員退職慰労引当金	86,351千円																																																																																
その他	432,025千円																																																																																
繰延税金資産合計	2,599,652千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△780,169千円																																																																																
繰延税金負債合計	△780,169千円																																																																																
繰延税金資産の純額	1,819,483千円																																																																																
流動資産－繰延税金資産	904,367千円																																																																																
固定資産－繰延税金資産	915,115千円																																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.62%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.78%																																																																																
住民税均等割等	2.36%																																																																																
試験研究費特別税額控除	△4.28%																																																																																
その他	0.52%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.13%																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	654.74円	1株当たり純資産額	652.45円
1株当たり当期純利益	33.93円	1株当たり当期純利益	31.77円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	1,553,931	1,385,033
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,553,931	1,385,033
普通株式の期中平均株式数(株)	45,800,096	43,601,148

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,270,000	9,815,000	0.70594	—
1年以内に返済予定の長期借入金	161,268	504,068	1.22489	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,217,796	2,827,728	1.20971	平成18年4月28日 平成26年11月30日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	4,649,064	13,146,796	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	467,924	1,452,724	427,924	93,738

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	1,419,936		1,968,149		
2 受取手形		1,227,641		968,335		
3 売掛金	※4	16,197,699		15,670,494		
4 商品		873,110		1,284,603		
5 製品		1,182,852		1,350,321		
6 半製品		73,471		33,650		
7 原材料		718,181		577,919		
8 未着品		68,250		47,113		
9 仕掛品		324,225		182,763		
10 貯蔵品		423,364		416,702		
11 前渡金		571,459		662,905		
12 前払費用		88,669		105,152		
13 繰延税金資産		757,868		822,288		
14 その他		690,055		290,898		
貸倒引当金		△89,566		△46,012		
流動資産合計		24,527,221	53.4	24,335,286	46.2	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	11,215,875		11,251,354		
減価償却累計額		6,787,796	4,428,078	7,123,098	4,128,256	
2 構築物	※1	1,100,791		1,100,791		
減価償却累計額		867,128	233,663	890,256	210,535	
3 機械装置	※1	6,858,324		6,955,894		
減価償却累計額		6,086,677	771,647	6,175,549	780,345	
4 車両運搬具	※1	45,650		46,070		
減価償却累計額		39,818	5,831	41,517	4,552	
5 工具器具備品	※1	2,250,617		2,275,902		
減価償却累計額		1,968,974	281,642	1,975,109	300,792	
6 土地	※1		8,188,005		8,188,005	
7 建設仮勘定			2,340		—	
有形固定資産合計			13,911,210		13,612,487	25.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 商標権		—		647,500	
2 特許権		40,400		297,899	
3 ソフトウェア		143,695		305,168	
4 その他		23,162		22,836	
無形固定資産合計		207,258	0.4	1,273,405	2.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		3,882,747		6,370,567	
2 関係会社株式		520,398		520,398	
3 出資金		706,728		993	
4 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権		72,408		88,776	
5 長期前払費用		114,843		4,808,380	
6 繰延税金資産		1,172,564		843,987	
7 敷金保証金		532,133		484,353	
8 その他		447,716		526,784	
貸倒引当金		△144,868		△160,536	
投資その他の資産合計		7,304,672	15.9	13,483,705	25.6
固定資産合計		21,423,140	46.6	28,369,598	53.8
資産合計		45,950,362	100.0	52,704,884	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		3,439,193		3,348,132	
2 買掛金		3,061,551		3,833,890	
3 短期借入金	※5	3,200,000		9,620,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	21,600		352,400	
5 未払金		1,788,211		1,979,472	
6 未払費用		307,671		327,222	
7 未払法人税等		495,138		611,598	
8 未払消費税等		1,491		94,998	
9 預り金		48,766		48,019	
10 賞与引当金		960,600		965,010	
11 返品調整引当金		265,708		243,365	
12 売上割戻引当金		410,431		408,849	
13 その他		389,404		210,446	
流動負債合計		14,389,769	31.3	22,043,406	41.8
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	16,400		1,664,000	
2 退職給付引当金		2,456,362		1,593,367	
3 役員退職慰労引当金		205,936		203,806	
4 その他		594		594	
固定負債合計		2,679,293	5.8	3,461,767	6.6
負債合計		17,069,062	37.1	25,505,174	48.4
(資本の部)					
I 資本金	※2	6,593,398	14.4	6,593,398	12.5
II 資本剰余金					
1 資本準備金		5,397,490		5,397,490	
資本剰余金合計		5,397,490	11.7	5,397,490	10.2
III 利益剰余金					
1 利益準備金		1,648,349		1,648,349	
2 任意積立金					
別途積立金		15,959,000		16,559,000	
3 当期末処分利益		1,984,795		1,995,326	
利益剰余金合計		19,592,145	42.6	20,202,675	38.3
IV その他有価証券評価差額金		945,519	2.1	1,136,619	2.2
V 自己株式	※3	△3,647,254	△7.9	△6,130,474	△11.6
資本合計		28,881,299	62.9	27,199,709	51.6
負債及び資本合計		45,950,362	100.0	52,704,884	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高		24,626,326			26,441,136		
2 製品売上高		28,373,651	52,999,978	100.0	28,277,194	54,718,330	100.0
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		698,363			873,110		
2 期首製品たな卸高		1,225,112			1,182,852		
3 当期商品仕入高		16,239,639			17,642,097		
4 当期製品製造原価		10,963,054			9,840,117		
合計		29,126,170			29,538,178		
5 期末商品たな卸高		873,110			1,284,603		
6 期末製品たな卸高		1,182,852			1,350,321		
7 他勘定振替高	※1	373,545	26,696,662	50.4	328,942	26,574,311	48.5
売上総利益			26,303,316	49.6		28,144,019	51.5
返品調整引当金戻入額		417,989			265,708		
返品調整引当金繰入額		265,708	△152,281	△0.3	243,365	△22,343	△0.0
(差引)売上総利益			26,455,597	49.9		28,166,362	51.5
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		25,263,201	47.7		26,660,064	48.7
営業利益			1,192,395	2.2		1,506,298	2.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		274			2,638		
2 受取配当金	※4	263,972			529,362		
3 有価証券売却益		107,671			—		
4 為替差益		211,166			—		
5 その他		108,496	691,581	1.3	60,123	592,124	1.1
V 営業外費用							
1 支払利息		39,428			84,192		
2 コミットメント契約費用		—			129,849		
3 出資運用損		—			210,746		
4 為替差損		—			81,608		
5 債権譲渡損		11,085			—		
6 自己株式購入手数料		7,654			—		
7 その他		8,613	66,781	0.1	29,672	536,069	1.0
経常利益			1,817,195	3.4		1,562,354	2.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益				%			%
1 固定資産売却益	※5	—			2,304		
2 貸倒引当金戻入額		21,595			14,434		
3 販売権行使許諾金		650,000			—		
4 退職給付信託設定益		—	671,595	1.3	579,799	596,538	1.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※6	925			240		
2 固定資産除却損	※7	13,745			7,263		
3 固定資産評価損	※8	—			4,466		
4 その他	※9	85,352	100,023	0.2	12,590	24,560	0.1
税引前当期純利益			2,388,767	4.5		2,134,331	3.9
法人税、住民税 及び事業税		974,897			682,567		
法人税等調整額		101,145	1,076,042	2.0	133,052	815,619	1.5
当期純利益			1,312,724	2.5		1,318,711	2.4
前期繰越利益			1,036,603			1,026,422	
中間配当額			364,532			349,808	
当期未処分利益			1,984,795			1,995,326	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		8,547,407	79.3	7,592,533	78.1
II 労務費	※1	1,064,264	9.9	1,030,944	10.6
III 経費	※2	1,159,097	10.8	1,100,048	11.3
当期総製造費用		10,770,769	100.0	9,723,526	100.0
期首仕掛品たな卸高		521,247		324,225	
合計		11,292,017		10,047,751	
期末仕掛品たな卸高		324,225		182,763	
他勘定振替高	※3	4,736		24,870	
当期製品製造原価		10,963,054		9,840,117	

(注) 原価計算の方法は組別工程別総合原価計算であります。

- ※1 このうち退職給付費用は前事業年度96,019千円、当事業年度86,263千円であります。
このうち賞与引当金繰入額は前事業年度83,525千円、当事業年度83,963千円であります。
- ※2 このうち減価償却費は前事業年度351,011千円、当事業年度330,531千円であります。
- ※3 研究開発費等、費用勘定への振替であります。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,984,795		1,995,326
II 利益処分額					
1 配当金		358,373		339,830	
2 任意積立金					
別途積立金		600,000	958,373	600,000	939,830
III 次期繰越利益			1,026,422		1,055,495

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ ……時価法	デリバティブ ……同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、商品、仕掛品…総平均法による原価法 原材料、半製品…月別総平均法による原価法 未着品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法	製品、商品、仕掛品…同左 原材料、半製品…同左 未着品…同左 貯蔵品…同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 定額法によっております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 当期末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して次期以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 返品調整引当金 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当期末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該期末売掛金に対して当期中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により次期から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「債権譲渡損」は当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することにいたしました。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「債権譲渡損」は9,007千円です。</p> <p>2 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式購入手数料」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することにいたしました。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「自己株式購入手数料」は7,814千円です。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、544,692千円であり、前事業年度の「出資金」に含まれる当該出資の額は701,268千円です。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、区分掲記しておりました「債権譲渡損」(当事業年度14,693千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において、区分掲記しておりました「自己株式購入手数料」(当事業年度5,696千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割80,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>※1 (1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 (質権設定) 125,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">契約金及び技術指導料契約債務</p> <p>(2) 工場財団抵当に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,938,248千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 132,378千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 503,394千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 3,604千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 16,848千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 382,050千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,976,524千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 38,000千円 (1年以内返済予定の 長期借入金21,600千円 含む)</p> <p>※2 会社が発行する株式 普通株式 119,860,000株 発行済株式の総数 普通株式 48,290,173株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,493,515株であります。</p> <p>※4 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 1,005,517千円</p> <p>※5 _____</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は945,519千円であります。</p> <p>7 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 468,430千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) ㈱ゼービス借入債務保証 1,216,760千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(3) ゼリア商事(株)借入債務保証 30,000千円</p>	<p>※1 (1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 (質権設定) 125,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">契約金及び技術指導料契約債務</p> <p>(2) 工場財団抵当に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,821,136千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 116,694千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 472,010千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 2,604千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 29,690千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 382,050千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,824,187千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 16,400千円 (1年以内返済予定の長期借入金)</p> <p>※2 会社が発行する株式 普通株式 119,860,000株 発行済株式の総数 普通株式 48,290,173株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,811,327株であります。</p> <p>※4 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 1,158,208千円</p> <p>※5 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を、また8行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 29,000,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 9,360,000千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 19,640,000千円</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,136,619千円であります。</p> <p>7 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 424,229千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) ㈱ゼービス借入債務保証 1,337,788千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																		
<p>※1 他勘定振替高は主として供試品等の費用勘定への振替であります。</p> <p>※2 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費53.3%、一般管理費46.7%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,355,175千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,281,882千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">472,508千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">175,650千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">6,183,410千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">747,283千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">612,433千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,628千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,303,725千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,116,589千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">3,372,676千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">130,392千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,600,189千円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は4,600,189千円であります。</p> <p>※4 関係会社に係る注記 受取配当金 247,614千円</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">項目</th><th style="width: 50%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">925千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">925千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">項目</th><th style="width: 50%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,761千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1,310千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">218千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">9,454千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,745千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※8 _____</p>	販売促進費	2,355,175千円	荷造運搬費	1,281,882千円	広告宣伝費	472,508千円	役員報酬	175,650千円	給料及び手当	6,183,410千円	賞与引当金繰入額	747,283千円	退職給付費用	612,433千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,628千円	旅費交通費	1,303,725千円	賃借料	1,116,589千円	諸手数料	3,372,676千円	減価償却費	130,392千円	研究開発費	4,600,189千円	項目	金額	投資有価証券	925千円	計	925千円	項目	金額	建物	2,761千円	機械装置	1,310千円	車両運搬具	218千円	工具器具備品	9,454千円	計	13,745千円	<p>※1 同左</p> <p>※2 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費47.8%、一般管理費52.2%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,280,497千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,218,528千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">509,522千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">202,350千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">6,085,220千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">744,376千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">456,445千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,650千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,244,053千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,101,613千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">2,962,309千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">495,117千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">6,545,344千円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は6,545,344千円であります。</p> <p>※4 関係会社に係る注記 受取配当金 483,213千円</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">項目</th><th style="width: 50%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,304千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,304千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">項目</th><th style="width: 50%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">240千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">240千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">項目</th><th style="width: 50%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">836千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1,947千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,479千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,263千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※8 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">項目</th><th style="width: 50%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>出資金</td><td style="text-align: right;">4,466千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,466千円</td></tr> </tbody> </table>	販売促進費	2,280,497千円	荷造運搬費	1,218,528千円	広告宣伝費	509,522千円	役員報酬	202,350千円	給料及び手当	6,085,220千円	賞与引当金繰入額	744,376千円	退職給付費用	456,445千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,650千円	旅費交通費	1,244,053千円	賃借料	1,101,613千円	諸手数料	2,962,309千円	減価償却費	495,117千円	研究開発費	6,545,344千円	項目	金額	投資有価証券	2,304千円	計	2,304千円	項目	金額	機械装置	240千円	計	240千円	項目	金額	建物	836千円	機械装置	1,947千円	工具器具備品	4,479千円	計	7,263千円	項目	金額	出資金	4,466千円	計	4,466千円
販売促進費	2,355,175千円																																																																																																		
荷造運搬費	1,281,882千円																																																																																																		
広告宣伝費	472,508千円																																																																																																		
役員報酬	175,650千円																																																																																																		
給料及び手当	6,183,410千円																																																																																																		
賞与引当金繰入額	747,283千円																																																																																																		
退職給付費用	612,433千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	20,628千円																																																																																																		
旅費交通費	1,303,725千円																																																																																																		
賃借料	1,116,589千円																																																																																																		
諸手数料	3,372,676千円																																																																																																		
減価償却費	130,392千円																																																																																																		
研究開発費	4,600,189千円																																																																																																		
項目	金額																																																																																																		
投資有価証券	925千円																																																																																																		
計	925千円																																																																																																		
項目	金額																																																																																																		
建物	2,761千円																																																																																																		
機械装置	1,310千円																																																																																																		
車両運搬具	218千円																																																																																																		
工具器具備品	9,454千円																																																																																																		
計	13,745千円																																																																																																		
販売促進費	2,280,497千円																																																																																																		
荷造運搬費	1,218,528千円																																																																																																		
広告宣伝費	509,522千円																																																																																																		
役員報酬	202,350千円																																																																																																		
給料及び手当	6,085,220千円																																																																																																		
賞与引当金繰入額	744,376千円																																																																																																		
退職給付費用	456,445千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	25,650千円																																																																																																		
旅費交通費	1,244,053千円																																																																																																		
賃借料	1,101,613千円																																																																																																		
諸手数料	2,962,309千円																																																																																																		
減価償却費	495,117千円																																																																																																		
研究開発費	6,545,344千円																																																																																																		
項目	金額																																																																																																		
投資有価証券	2,304千円																																																																																																		
計	2,304千円																																																																																																		
項目	金額																																																																																																		
機械装置	240千円																																																																																																		
計	240千円																																																																																																		
項目	金額																																																																																																		
建物	836千円																																																																																																		
機械装置	1,947千円																																																																																																		
工具器具備品	4,479千円																																																																																																		
計	7,263千円																																																																																																		
項目	金額																																																																																																		
出資金	4,466千円																																																																																																		
計	4,466千円																																																																																																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>												
<p>※9 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。</p>	<p>※9 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。</p>												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">項目</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職加算金</td> <td style="text-align: right;">85,352千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">85,352千円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	退職加算金	85,352千円	計	85,352千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">項目</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職加算金</td> <td style="text-align: right;">12,590千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,590千円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	退職加算金	12,590千円	計	12,590千円
項目	金額												
退職加算金	85,352千円												
計	85,352千円												
項目	金額												
退職加算金	12,590千円												
計	12,590千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	1,447,251	642,625	804,626	工具器具備品	1,511,638	821,533	690,104
ソフトウェア	392,462	221,563	170,898	ソフトウェア	389,311	260,175	129,135
合計	1,839,714	864,188	975,525	合計	1,900,949	1,081,709	819,239
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			359,974千円	1年以内			366,117千円
1年超			615,551千円	1年超			453,121千円
合計			975,525千円	合計			819,239千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料			364,771千円	(1) 支払リース料			397,125千円
(2) 減価償却費相当額			364,771千円	(2) 減価償却費相当額			397,125千円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 390,868千円	賞与引当金 392,662千円
売上割戻引当金 167,004千円	売上割戻引当金 166,360千円
貸倒引当金 63,824千円	貸倒引当金 56,038千円
退職給付引当金 1,646,777千円	退職給付引当金 1,457,663千円
役員退職慰労引当金 83,795千円	役員退職慰労引当金 82,928千円
その他 226,842千円	その他 290,405千円
繰延税金資産合計 2,579,112千円	繰延税金資産合計 2,446,060千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △648,679千円	その他有価証券評価差額金 △779,784千円
繰延税金負債合計 △648,679千円	繰延税金負債合計 △779,784千円
繰延税金資産の純額 1,930,432千円	繰延税金資産の純額 1,666,275千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.05%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 8.34%	交際費等永久に損金に算入されない項目 9.24%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.43%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △9.30%
住民税均等割等 2.85%	住民税均等割等 2.81%
試験研究費特別税額控除 △5.21%	試験研究費特別税額控除 △5.16%
その他 1.45%	その他 △0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.05%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.21%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	644円72銭	1株当たり純資産額	640円31銭
1株当たり当期純利益	28円66銭	1株当たり当期純利益	30円24銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	1,312,724	1,318,711
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,312,724	1,318,711
普通株式の期中平均株式数(株)	45,800,096	43,601,148

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	三井トラスト・ ホールディングス(株)	500,000	533,000
		(株)武蔵野銀行	97,800	480,198
		日阪製作所(株)	400,000	451,600
		キッセイ薬品工業(株)	189,000	421,470
		(株)りそなホールディングス	1,941,000	417,315
		(株)横河ブリッジ	422,000	338,022
		(株)セントラルファイナンス	704,000	332,288
		(株)きんでん	330,000	279,180
		ブルドックソース(株)	205,000	272,240
		名糖産業(株)	129,600	230,169
		(株)UFJホールディングス	401	226,637
		帝国臓器製薬(株)	206,000	224,540
		(株)ほくやく	289,418	221,404
		東ブレ(株)	253,000	220,869
		(株)みずほフィナンシャルグルー プ(優先株式)	200	200,000
		小野薬品工業(株)	32,100	181,044
		わかもと製薬(株)	496,000	180,544
		新日本空調(株)	141,000	122,952
		その他31銘柄	561,521	415,380
		計		6,898,041

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価証券	其他有価証券	(投資信託受益証券) ファンド・オブ・オールスター ・ファンズ	100,000,000	77,020
		(組合契約に基づく権利) バイオフロンティア ・グローバル投資事業組合	5	544,692
計		100,000,005	621,712	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,215,875	51,208	15,730	11,251,354	7,123,098	350,194	4,128,256
構築物	1,100,791	—	—	1,100,791	890,256	23,128	210,535
機械装置	6,858,324	142,529	44,958	6,955,894	6,175,549	131,583	780,345
車両運搬具	45,650	420	—	46,070	41,517	1,699	4,552
工具器具備品	2,250,617	113,714	88,429	2,275,902	1,975,109	90,085	300,792
土地	8,188,005	—	—	8,188,005	—	—	8,188,005
建設仮勘定	2,340	—	2,340	—	—	—	—
有形固定資産計	29,661,605	307,872	151,458	29,818,019	16,205,532	596,691	13,612,487
無形固定資産							
特許権	562,266	268,985	—	831,251	533,351	11,485	297,899
商標権	7,466	700,000	—	707,466	59,966	52,500	647,500
ソフトウェア	570,470	225,639	—	796,109	490,940	64,165	305,168
その他	37,488	—	—	37,488	14,651	325	22,836
無形固定資産計	1,177,691	1,194,624	—	2,372,315	1,098,909	128,476	1,273,405
長期前払費用	118,804	5,030,356	—	5,149,160	340,779	336,819	4,808,380
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 有形固定資産・無形固定資産当期償却額725,168千円は、販売費及び一般管理費に394,636千円(うち研究開発費に212,019千円)、製造経費に330,531千円、それぞれ計上しております。

2 無形固定資産の「商標権」の増加額700,000千円及び長期前払費用の増加額5,030,356千円は、医療用医薬品に係る権利・ノウハウ等を取得した契約金によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		6,593,398	—	—	6,593,398
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(48,290,173)	(—)	(—)	(48,290,173)
	普通株式 (千円)	6,593,398	—	—	6,593,398
	計 (株)	(48,290,173)	(—)	(—)	(48,290,173)
	計 (千円)	6,593,398	—	—	6,593,398
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	5,397,490	—	—	5,397,490
	計 (千円)	5,397,490	—	—	5,397,490
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	1,648,349	—	—	1,648,349
	(任意積立金)				
	別途積立金(注)2 (千円)	15,959,000	600,000	—	16,559,000
	計 (千円)	17,607,349	600,000	—	18,207,349

(注) 1 当期末における自己株式数は5,811,327株であります。

2 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	234,434	206,548	13,451	220,982	206,548
賞与引当金	960,600	965,010	960,600	—	965,010
返品調整引当金	265,708	243,365	265,708	—	243,365
売上割戻引当金	410,431	408,849	410,431	—	408,849
役員退職慰労引当金	205,936	25,950	28,080	—	203,806

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,713
預金の種類	
当座預金	1,039,579
普通預金	658,552
別段預金	3,933
定期預金	125,000
外貨普通預金	59,578
外貨定期預金	79,792
小計	1,966,436
計	1,968,149

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オムエル	168,534
(株)セイジョー	82,359
(株)宮崎温仙堂商店	75,812
東七(株)	58,793
(株)キリン堂	53,796
その他	529,039
計	968,335

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年4月	463,816
" 5月	228,275
" 6月	215,083
" 7月	61,160
計	968,335

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)スズケン	1,748,759
(株)メディセオホールディングス	1,602,867
第一製薬(株)	1,551,667
ゼリアヘルスウエイ(株)	1,158,208
東邦薬品(株)	835,744
その他	8,773,243
計	15,670,494

(注) 株式会社メディセオホールディングスは、平成16年10月1日付で株式会社クラヤ三星堂より商号変更しております。これに伴い当期の数値は、同社の傘下の卸店について合算して算出しております。

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
16,197,699	57,453,366	57,980,571	15,670,494	78.72	101.23

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

ニ たな卸資産

科目	金額(千円)	内訳
商品	1,284,603	医薬品 1,151,858千円 医療用具及び雑貨他 132,744千円
製品	1,350,321	医薬品 1,156,855千円 医療用具及び雑貨他 193,466千円
半製品	33,650	医薬品 33,650千円
原材料	577,919	原料 494,102千円 材料 83,816千円
未着品	47,113	原料
仕掛品	182,763	医薬品他
貯蔵品	416,702	試薬、消耗品他
計	3,893,074	—

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
寿製薬(株)	2,852,058
日本ケミファ(株)	149,100
大協薬品工業(株)	108,065
みどり化学(株)	41,832
伸晃化学(株)	38,062
その他	159,014
計	3,348,132

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年 4月	965,032
5月	598,906
6月	448,691
7月	911,826
8月	88,772
9月以降	334,903
計	3,348,132

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
第一サントリーファーマ(株)	1,065,719
寿製薬(株)	895,178
アリメント工業(株)	267,876
イーライリリーエクスポートS. A.	244,139
日産化学工業(株)	213,162
その他	1,147,813
計	3,833,890

ハ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	1,740,000
(株)みずほ銀行	1,499,000
(株)東京三菱銀行	1,254,000
(株)りそな銀行	1,254,000
(株)中京銀行	1,249,000
中央三井信託銀行(株)	924,000
(株)UFJ銀行	740,000
三菱信託銀行(株)	589,000
(株)常陽銀行	371,000
計	9,620,000

ニ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	9,172,492
未認識過去勤務債務	112,020
未認識数理計算上の差異	380,858
年金資産	△8,376,586
前払年金費用	304,582
計	1,593,367

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度

(注) 公告については、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、定款の一部変更の決議がなされ、電子公告により行うことといたしました。

ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載することとしております。

なお、当社ホームページアドレスは次のとおりであります。

アドレス <http://www.zeria.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第50期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第51期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月17日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況報 告書			平成16年4月6日 平成16年5月11日 平成16年6月11日 平成16年7月14日 平成16年8月10日 平成16年9月17日 平成16年11月12日 平成16年12月15日 平成17年1月14日 平成17年2月10日 平成17年3月14日 平成17年4月12日 平成17年5月13日及び 平成17年6月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

ゼリア新薬工業株式会社
取締役会 御中

築地監査法人

代表社員 公認会計士 山 脇 利 昭 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 平 田 耕 三 ㊞

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 桑 野 忠 雄 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 三 浦 邦 仁 ㊞

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ゼリア新薬工業株式会社
取締役会 御中

築地監査法人

代表社員 公認会計士 山 脇 利 昭 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 田 耕 三 ⑩

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑 野 忠 雄 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 寛 ⑩

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

ゼリア新薬工業株式会社
取締役会 御中

築地監査法人

代表社員 公認会計士 山 脇 利 昭 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 平 田 耕 三 ㊞

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 桑 野 忠 雄 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 三 浦 邦 仁 ㊞

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ゼリア新薬工業株式会社
取締役会 御中

築地監査法人

代表社員 公認会計士 山 脇 利 昭 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 田 耕 三 ㊞

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑 野 忠 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 寛 ㊞

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。